

新年度予算の執行にあたって =予算審査特別委員会での主張=

新年度予算案については、二つの分科会で3日間の集中審査を実施しました。酒井伸二議員は第二分科会(市民局、保健福祉局、環境局、都市局、建設局、消防局等を所管)に所属し、主に以下の質疑を行いました。

市民局

本市内における平成23年度の「ひったくり」は、179件と前年度の427件から大幅に減少したものの、「振り込めさぎ」は330件から365件に増加しております。高齢者や女性など防犯上の配慮を要する人への安全対策の強化を求めました。



保健福祉局

介護人材の確保策として、介護福祉士の資格取得への助成や地域力を活かした介護ボランティア制度の早期実現を求めました。また、高齢者の見守りや生活支援の強化の為、社会福祉協議会や民生委員、地域住民はもとより、民間事業者との連携強化など「新たな支え合いのネットワーク」の構築にも取り組むよう要望致しました。

環境局

臨海部工場に接する寒川町や末広地区などで、鉄分を含んだ黒い粉じん(降下ばいじん)が他地域と比較して多く確認されている問題について、原因究明のための調査の徹底や測定ポイントを増やすよう要望。また、臨海部のJFE工場では事故が相次いでいることから、指導強化と合わせて一層の調査を進めるべきと訴えました。

都市局

重要な都市機能である公共交通について、地域及びあらゆる民間事業者との連携も視野に入れた「デマンド交通」の導入を求めた他、新たにぎわい形成が期待される千葉中央港における「旅客船ふ頭」の整備について、港湾管理権を持つ県との調整を多角的に進め、早期完成へ最大限の努力をするよう要望しました。

地域の諸問題 解決へ向け前進!

■踏切道の安全対策(若草1丁目・南町3丁目境)

大綱街道踏切(南町3丁目の「マルエツ」近く)の安全対策として、踏切内に歩道を設置する工事が新年度予算に計上されました。公明党市議団として、長年にわたり要望を重ねてきたものです。



■蘇我駅第5自転車駐車場・立体化整備へ

平成26年4月の供用開始予定で、順次取り組みが進められることとなりました。5年前、議員として初質問の際、「乗降客の増加に対応するため、安全面・景観面からも、立体自転車駐車場を設置すべき」と訴えていたものです。



市政に関するご意見、ご要望など、みなさまの声をお聞かせください。

千葉市議会議員

酒井 伸二

〒260-0822 千葉市中央区蘇我3-5-14

Tel/Fax.043-268-7120

http://chibashi.com e-mail:sakai@chibashi.com



平成24年 第1回定例会が開催されました

去る2月20日から3月16日まで、第1回定例会が開催されました。平成24年度一般会計予算をはじめとした議案71件、陳情・請願8件、発議9件の審議が行われました。

市長及び執行部から提出された議案71件については、賛否様々な意見が出されましたが、最終的には全ての案件が承認されました。なお、私自身、最終日の3月16日に会派を代表して討論(各議案に対する会派としての評価、要望等)を行いました。以下に討論の概要を報告致します。



討論を行う酒井伸二議員(中央壇上)

※議会の模様は、市役所ホームページの「千葉市議会」-「議会中継」-「録画放映」においてご覧になれます。
市役所のホームページは ▶ <http://www.city.chiba.jp/>

新年度予算案に対する意見表明(討論)の要旨

新年度予算案は、編成前に約112億円の収支不足が見込まれるという厳しい財政状況の中、市債の発行を抑制するなど財政健全化への取り組みを進める一方で、防災・減災対策の強化、地域経済の活性化や少子高齢社会への対応など、市民生活に密着した施策への取り組みがなされており、また子ども・若者総合相談センターの設置、あんしんケアセンターの整備、企業立地促進の強化を初め、市民の意見や要望を集約した我が会派の「平成24年度予算編成に関する要望」に対しての取り組みも随所に盛り込まれており、評価すべきものと判断いたしました。併せて財政面では、ここ数年で市債残高や債務負担行為

の額が減少し、健全化判断比率が改善されるなど効果は徐々に現れてきており、殊に新年度予算案は、市債管理基金に依存せずに予算が編成されており、評価をするものであります。

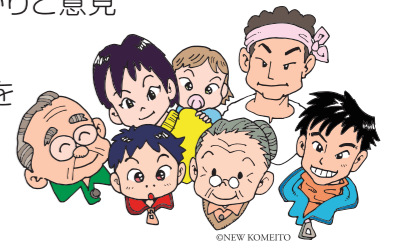
しかしながら、引き続き厳しい財政状況にあることに変わりはありません。また、新規事業の多くは、その方向性ととも今後の事業展開における中身こそが問われてくることは申し上げるまでもありません。市民に喜ばれる成果を出すため、一つ一つの事業に誠心誠意、全力で取り組まれるよう要望いたしまして、公明党千葉市議会議員団を代表しての意見表明と致します。

討論を終えて

議員として間もなく5年。今回、会派を代表して初めて討論をさせて頂きました。主に新年度予算について、行政の多岐にわたる施策をあらゆる観点から検証することにより、これまでよりも一歩深く行政の各事業を見つめ直すことができました。また、日ごろ市民のみなさまから頂くご意見、ご要望をもとに、

更なる要望などもしっかりと意見させて頂きました。

みなさまの声が市政を変えます。今後とも、ご意見・ご要望をお待ちしております!



討論の主な論点

- ①財政運営について ②危機管理・防災対策について ③市民行政について ④保健医療と高齢者・障がい者福祉の施策について
- ⑤子育て・青少年健全育成の施策について ⑥環境問題への対応について ⑦地域経済の活性化・農業振興について
- ⑧まちづくりに関する施策について ⑨文化芸術・スポーツの振興について ⑩教育関係の施策について

新年度予算に組み込まれた主な施策 = 議会での政策提案が大きく反映 =

平成24年度予算には、酒井伸二議員が議会質問等を通じて提案をしてきた施策が複数盛り込まれました。以下に、その主な内容についてご紹介いたします。

防災・危機管理対策

防災については、これまで様々な施策を提案してまいりました。特に、昨年の第二回定例会(6月)では、震災後初の議会でもあり防災をテーマにあらゆる角度から提案をさせていただきました。新年度予算では、その大方の提案が受け入れられた形で予算化されました。

施策1 防災無線等、情報伝達手段の改善

防災行政無線の屋外受信機を10局増設、災害時の通信手段として有効なPHSを全小学校・保育所等454施設に新設する他、提案していた自動音声応答システム(50回線)が整備されます。

※自動音声応答システム：防災無線が流れた後、聞き取れなかった市民のために、電話をすれば同じ内容が音声により確認できるサービス。

施策2 避難所運営委員会の立ち上げ

東日本大震災の被災地に赴いた際、「最も苦慮したのは避難所の運営」と伺いました。広域における災害時に、現場を取り仕切る体制を行政のみに求めるのは非現実的であり、それは阪神淡路大震災でも同様であったようです。(右表参照)かねてより、避難所を単位とした防災組織、とりわけ避難所ごとの運営委員会の立ち上げを主張してきましたが、新年度に運営マニュアルの整備とともに避難所運営委員会の立ち上げに取り組むこととなりました。



美浜区の液状化被害(2011.5撮影)

防災拠点としての学校に必要なものベスト5			
内容	人数	比率	
行政との役割分担の明確化	124	56.9	
生活必需品の備蓄	119	54.6	
避難所運営マニュアルの整備	92	42.2	
トイレ、抑揚施設の整備	85	39.0	
通信設備の充実	78	35.8	

神戸市立学校震災実態調査報告書より

施策3 要援護者対策と福祉避難所の設置

災害時の高齢者、障害者らの安否確認や避難支援を目的に、一部モデル地域で取り組んでいる「災害時要援護者カード」の全市への拡大や、避難所生活が困難で専門的支援を要する人のための福祉避難所の設置を訴えてまいりました。前者については、市内全域の町内自治会への作成呼び掛けが開始された他、後者については新たに21施設が指定されました。

※災害時要援護者カード：要援護者の情報を、本人了解のもと自治会や民生委員などの地域と共有するカード。

施策4 帰宅困難者対策

昨年6月の議会では、以前より主張していた同対策について何も対策が講じられていなかったことが明らかになりました。現在、まずは公共施設を対象に一時滞在施設として指定すべく検討中。今後は、市内の主要駅ごとに駅周辺協議会を設置し、ホテル施設、大学等にも参加を呼び掛けていく予定です。



施策5 津波避難ビルの指定

津波避難ビルは、津波警報などが発令された場合、住民が一時避難する場所として指定する建物。本市においても同ビルの指定を進めるよう求めてきましたが、3月中にも小中学校等の公共施設約40ヶ所を指定する他、今後は民間機関へも打診しながら更に指定を増やしていく予定です。

施策6 事業所との防災協定他

地域防災力を一層強化するため、地域に所在する事業所との防災協定の締結促進を訴えてまいりました。先般、ヤフー株式会社と災害時の協定を締結した他、民間事業者と連携した支援物資の物流体制の検討にも着手しております。

その他、未着手の危機管理センターの整備を初め、BCPの策定や被災者支援システムを含む防災情報システムの整備などは、今後の大きな課題であります。実現に向け、引き続き訴えてまいります!

※BCP：業務継続計画。大規模災害など、不測の事態が発生しても重要な業務を早期に復旧し、継続できる体制を整えるために策定される計画。

精神疾患、自殺対策の強化

全国の自殺者数は14年連続で3万人を超え、本市においては全国平均より自殺死亡率は低いものの、平成22年には初めて200人を超えました。世界保健機構によれば、自殺者の約90%がうつ病等の精神疾患を罹患していたとされております。うつ病、自殺の問題については、これまでに議会質問等で対策の強化を訴えてまいりましたが、新年度予算で計上額が大幅に拡充され、様々な啓発機会に予防チェックシートが配布される他、平日夜間の相談窓口が開設されることとなりました。

【千葉市こころと命の相談室】(4月開設予定)

月・金曜日 18:00~21:00 TEL 216-3618
中央区新町18-12 第八東ビル 501号室



市政だより3月1日号に掲載された自殺対策特集

「あんしんケアセンター」が倍増

あんしんケアセンターとは、平成18年の介護保険法の改正によって創設された、千葉市における地域包括支援センター。介護予防のケアプラン作成などの他、医療・福祉に関する総合相談などを一体的に担う福祉の中核的機関であり、介護予防をしたい、介護を受けたいといった時に最初の窓口になる地域の拠点であります。本来、人口2~3万人に1ヶ所の割合で設置されるものとされておりますが、本市の場合、右表の通り拠点数が極端に少ないことが確認できます。

拠点増については、従来「次期介護保険事業計画(H24~26年の計画)」にて検討するとされておりました。そこで、一昨年の第4回定例会において「圏域から考えても、少なくとも現在の2倍の数は必要。次期計画初年度(H24)に設置するくらいのスピード感を持つべき。」と訴えた結果、主張通り新年度に12ヶ所が新設され倍増の運びとなりました。

都市名	拠点数	人口/拠点数	都市名	拠点数	人口/拠点数
横浜	127	28,900	仙台	44	23,200
大阪	136	19,400	北九州	31	31,500
名古屋	29	77,300	千葉	12	79,600
札幌	74	25,900	堺	40	21,200
神戸	74	21,000	新潟	27	29,900
川崎	44	31,900	浜松	21	39,100
福岡	41	34,000	静岡	25	28,600
京都	61	23,900	相模原	22	36,200
さいたま	26	47,100	岡山	45	15,500
広島	41	28,500			

政令市における地域包括支援センターの設置状況

待機児童解消へ新施策

待機児童解消の一環で、「保育ママ」のグループ版として「グループ型小規模保育事業」が3月より始まっております。近隣保育所と連携し、保育士の資格を持つなどの「家庭的保育者」が保育を行います。民間団体や市民が設置することで、低コストで「家庭的な保育の場」を提供するものとして、期待されております。

本事業は「新たな保育ママ事業」として、議会質問を通じて事業化を要望してきたものであります。



その他に実現する施策

- ▶ 介護人材の確保策として、ホームヘルパー2級の資格取得への助成
- ▶ ニート、不登校、ひきこもり対策として「子ども・若者総合相談センター」を設置
- ▶ 市民向け太陽光発電設備設置費助成の拡充
- ▶ 地域経済の活性化策として、ベンチャー企業の販路開拓支援、国際経済交流の具体施策化
- ▶ 海外からの企業立地・観光客誘致策として、海外広報用ビデオを制作
- ▶ JR蘇我駅東口への立体駐輪場の整備
- ▶ スポーツ振興策の一環として、トップスポーツとの連携推進
- ▶ 校舎及び屋内運動場の耐震補強について、平成26年度までに完了と1年前倒し